

るので、今後、国・県の動向を見ながら、町としても子育て支援に努めたいと考えている。

◎国際ボランティア活動への 現職参加制度について

問現職参加制度の条例制定について。
答これまでは、当町の職員から、青年海外協力隊の活動に参加したいとの要望や相談はないが、多くの青年が、こうした意義深い活動に参加するとともに、帰国後にその貴重な経験を活かし、地域における国際理解の先導的な役割を担っていくことは、大変重要なことであると考えているので、「現職派遣条例」の制定について、今後検討を進めていきたいと考えている。

清家 茂 議員

◎消防団員の定員と 団員確保について

問定員の決め方の基準について。
答旧広見町と旧日吉村の合併の際に協議し、その当時の実状に即して消防団員の定員を定めたものである。

問行事欠席者が多い理由について。

答消防団の三大行事である「出初式、夏季訓練、防火デー」の参加状況は、直近の3カ年においては、実人員に対して、平均で約75%の参加となっている。また、3カ年のそれぞれの行事の参加率は、実人員に対して75%前後であり、参加率そのものは減

少していない。

団員が訓練・行事等を欠席する理由については、具体的に確認はしていないが、ほとんどの団員が仕事、冠婚葬祭等のやむを得ない理由であると考えている。しかし、団員の中には、入団しても全く訓練・行事等に参加しない団員も少なからず存在するという話も伺っている。定員を確保するために、そのような団員を在籍させておくことは、消防団全体の士気にも悪影響を及ぼすことになるので、訓練等への参加を呼び掛けるとともに、どうしても参加できない状況が続くようであれば、退団させる措置をとる必要があると考えている。

問部の統合と定員数の縮小について。

答消防団の装備や地域を取り巻く環境等が変化していることは、十分に認識している。

その一方で、国からは、全国的に消防団員が減少する中で、「消防団員の確保に真摯に取り組み、消防団を充実し、地域の防災力を確保するように」との指導があるので、有事の際の迅速性、機敏性、効率性など、多角的な観点から、消防団及び関係機関等と十分に協議しながら、現況に沿ったよりよい体制整備ができるよう検討していきたいと考えている。

問団員OBによる準消防団員制度の 導入について。

答地元消防団OBの方々を対象に、

災害出動時の補償を整備して、出勤していただけの体制が取れることは、平日昼間の要員を確保する上で、大変有効なことであると考えている。しかし、団員の身分のない者への補償については、困難な部分もあるのが現状である。

地域防災体制の充実を図るには、すべての消防団活動に参加していただくことが基本であると考えているが、全国の消防団の中には、団員確保が困難な場合の補完制度として、消防団員のOBを、新たに役割を限定した団員として採用する事例も最近出てきている。これは、機能別消防団員として、消防団員経験者を対象とし、特定の災害などに限定して消防団活動を行うものである。

この制度を導入するには、特定の活動のみの参加のため、現在の消防団員とは異なる報酬の設定や、ケガ等に遭った場合の災害補償制度の確立を図ることが必要となってくる。

また、この制度を導入するに当たって懸念されることは、一般の消防団員として活動できるにも関わらず、訓練等に参加しなくてもよい機能別消防団員を希望して、一般の消防団員を早期に退団する団員が出てくるのではないかとということである。そのような考え方をすると、団員が増えるのと、一般の消防団員の確保がこれまでに以上に困難になってくるのではないかと懸念している。

いずれにしても、消防団員数は年々減少しているので、地域の防災力の

向上を図るために、先進事例等を参考にしながら、消防団及び関係機関等とも十分に協議し、新たな制度の導入について、検討していきたいと考えている。

◎自主防災組織づくりの 取り組み方について

問部落のみの組織づくりによる問題 点について。

答平成21年9月11日に、鬼北町内の自主防災組織、鬼北消防署、鬼北交番及び町を構成員とする鬼北町自主防災組織等連絡協議会（現在自主防災組織38組織）を設立したところである。

この会は、自主防災組織と関係機関が連携協力するとともに、自主防災組織及び関係機関相互の情報交換を目的としているものである。

三島地区の「自主防災対策連絡会」等の取り組みについては、先進的な事例であると認識しているため、連絡協議会において、三島地区の取り組みを紹介するとともに、他の地区の情報発信等連絡体制について、協議・検討していきたいと考えている。

問組織づくりの体制について。

答自治会長、代表区長を長として組織づくりを進めていくことは、三島地区の例をとっても大変有効なことであるとされている。しかし、各地区のこれまでの取り組み方と、自治会等の組織の実状等の違いもあると思われるので、今後、連絡協議会の